「これからの県政3つの柱」

県政には、限られた予算を何に使い、何を優先するかという判断が問われます。
一つひとつの事業が県民の安心につながり、将来にわたって地域の暮らしを守るものか。
その視点を、すべての判断の中心に置きます。



1 人を支え、未来をつくる

命と暮らしを支える医療・介護を



高齢化が進む一方、介護・医療の現場では人材不足が深刻化し、必要なサービスを受けにくい地域も生まれています。住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療、介護、障害福祉、在宅療養を切れ目なく支える体制が必要です。

●介護を支える基盤づくり
介護人材の確保・定着を進め、施設・在宅・訪問介護と、介護する家族への相談・支援を充実させます。

●切れ目のない医療とケア
障害福祉や在宅療養を含む地域のケアと、救急・専門医療、災害・感染症医療を支え、医療人材を確保します。

●病院再編は県民本位で
県全体の医療提供体制を示した上で、高度救命救急、県立病院の専門性、必要な機能・病床を確保します。情報を公開し、患者・家族、医療・介護従事者、地域住民の声を反映します。

働く人が報われ、地域の仕事が続く県へ

物価高に賃金の伸びが追いつかず、中小・小規模事業者も原材料・エネルギー価格の上昇、人手・後継者不足に直面しています。働く人の所得を増やし、地域企業の経営と雇用を守り、仕事とお金が地域で循環する県を目指します。

●賃上げできる地域企業を支える
適正な価格転嫁と公正な取引を進め、生産性向上、省エネ化、事業承継を支援し、持続的な賃上げにつなげます。

●県の発注でも適正な価格と賃金を
県が発注する仕事でも、適正な価格と品質を確保し、地域の雇用と賃金を支えます。

●暮らしを支える仕事の処遇改善
医療、介護、福祉、保育、公共交通の担い手を支え、仕事と子育て・介護を両立できる職場づくりを進めます。

子ども・若者の未来に投資する県へ

子どもの可能性が、家庭の所得や住む地域によって左右されてはなりません。少子化が進む今こそ、子ども・若者への支援を栃木の未来への投資と位置づけ、一人ひとりの学びと暮らしを支える必要があります。

●早い段階から切れ目のない支援を
教育費の負担や貧困、不登校、いじめ、ヤングケアラー、発達や障害に応じた支援などに、教育・福祉・医療が連携して対応します。

●教員を増やし、学びの環境を充実
教員の採用・定着と県独自予算による配置を進め、一校一校の教育環境を充実させます。専門職や地域団体とも連携し、多様な学びの場と安心できる居場所を守ります。

●若者の学び、仕事、住まいを支える
進学や学びの機会、就職、住まいを支え、希望する仕事や働き方を選び、栃木で安心して暮らせる環境を整えます。若者の声を県政に反映します。



暮らしの現場を歩いて

2 地域を守り、暮らしをつなぐ

農業と食を守る

資材・燃料価格の高騰、米価の変動、担い手不足で、農業経営の先行きが見通しにくくなっています。農家と消費者の双方が安心できる仕組みが必要です。

●農業経営とスマート農業を支える
経営の安定、担い手育成、農地維持を支え、ロボットやICTの導入で、省力化と生産性・品質の向上につなげます。

●地域循環型農業と地産地消
地域でつくられる堆肥や稲わらを土づくりに生かし、地域循環型農業を進めます。
学校給食などでの県産農産物の利用を広げ、地産地消、食料自給率の向上、食の安心につなげます。



誰もが移動できる公共交通を

通院、通学、通勤、買い物など、移動は暮らしの基盤です。高齢者や障害のある人、学生など、車を使えない人が、住む地域によって移動を諦めることがあってはなりません。

●公共交通を一つのネットワークに
鉄道、バス、LRT、地域内交通、デマンド交通を一体的に捉え、利用実態、乗り継ぎ、運行時間、費用対効果を検証します。

●市町を越えた移動を県が支える
県が市町、事業者、利用者をつなぎ、運転士の確保も含め、地域に合った持続可能な交通を目指します。

災害に備え、インフラを守る

豪雨や河川氾濫、土砂災害、地震への備えと、道路、橋、上下水道、公共施設の老朽化対策は、命と暮らしを守る県政の基盤です。新しい施設をつくるだけでなく、今あるインフラを安全に使い続ける視点が必要です。

●災害から命と暮らしを守る
河川・堤防の整備、避難体制、孤立地域への対策など、防災・減災を進めます。

●今あるインフラを計画的に守る
危険になる前に点検・修繕・更新を進め、災害時にも機能を維持できるよう備えます。維持管理や復旧を担う建設業と技術者を育成・確保し、地域の安全を将来にわたって支えます。



3 県政を県民にひらく

県の重要な計画や大規模事業は、決定する前に、必要性や費用、効果、ほかの選択肢、将来の負担を明らかにし、県民の声を聴きながら検討すべきです。

県立美術館、県立図書館、県立文書館を一体的に整備する「文化と知」の創造拠点について、県は、設計・建設から令和30（2048）年度までの運営・維持管理を含む事業費として、1,030億円を見込んでいます。これに、金利変動などによる増減額や消費税額が加わります。
（出典：栃木県『令和８年度９月補正予算資料』）

文化や知を支える施策の充実は大切です。その上で、施設の機能や規模、総事業費が適切か、介護、防災、老朽化したインフラなど、ほかの課題との優先順位も含め、県民に分かる形で検証する必要があります。

県議会には、行政をチェックし、税金の使い道を県民に分かりやすく示す役割があります。政策決定の過程を県民に見える形にし、開かれた県政を目指します。